

2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社荏原製作所
コード番号 6361上場取引所 東
URL <http://www.ebara.co.jp/>代表者 (役職名) 代表執行役社長
兼 CEO 兼 COO

(氏名) 浅見 正男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 CFO

(氏名) 細田 修吾

(TEL) 03-3743-6111

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日

配当支払開始予定日

2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	759,328	11.5	86,025	21.9	84,733	22.0	63,799	21.0	60,283	19.4	72,205	5.3
2022年12月期	680,870	12.9	70,572	15.0	69,481	15.2	52,705	13.5	50,488	15.8	68,602	22.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	653.64	652.55	15.7	9.7	11.3
2022年12月期	548.61	547.34	15.0	9.0	10.4

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 1,425百万円 2022年12月期 714百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	913,900	421,572	409,875	44.8	4,439.60
2022年12月期	828,049	369,725	359,966	43.5	3,910.07

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	70,012	△35,625	△4,658	148,059
2022年12月期	37,070	△38,324	△23,749	116,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	85.00	—	108.00	193.00	17,765	35.2	5.3
2023年12月期	—	97.50	—	131.50	229.00	21,141	35.0	5.5
2024年12月期 (予想)	—	115.00	—	115.00	230.00		34.9	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正有無 : 有

2023年11月14日に公表した2023年12月期の期末配当予想を修正しています。詳細については、本日(2024年2月14日)公表した「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	402,530	10.6	38,500	14.0	37,424	9.8	26,700	19.2	25,300	22.9	274.04
通 期	827,000	8.9	87,000	1.1	85,100	0.4	64,000	0.3	60,800	0.9	658.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社(社名)荏原(中国)有限公司、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	92,349,082株	2022年12月期	92,086,015株
2023年12月期	26,531株	2022年12月期	24,422株
2023年12月期	92,226,978株	2022年12月期	92,029,256株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	328,868	12.5	25,195	4.1	49,843	4.0	44,771	4.8
2022年12月期	292,333	10.4	24,202	51.6	47,925	24.6	42,724	19.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	485.45		484.64					
2022年12月期	464.25		463.17					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	602,674		328,610		54.5		3,555.72	
2022年12月期	549,421		301,546		54.8		3,270.49	

(参考) 自己資本 2023年12月期 328,273百万円 2022年12月期 301,086百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主として精密・電子事業が好調に推移したことにより、前期実績に比べ売上高が12.5%増加しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 株主還元に関する基本方針と当期及び次期の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(事業セグメント)	17
(1株当たり情報)	19
(偶発事象)	19
(重要な後発事象)	19
(追加情報)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(重要な後発事象)	25
(追加情報)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) セグメント情報	27
(3) エリア別情報	29
(4) 従業員数の状況	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
受注高	815,218	820,598	5,379	0.7
売上収益	680,870	759,328	78,458	11.5
営業利益	70,572	86,025	15,452	21.9
売上収益営業利益率 (%)	10.4	11.3	—	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	50,488	60,283	9,794	19.4
基本的1株当たり当期利益 (円)	548.61	653.64	105.03	19.1

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動の正常化が進み、個人消費や企業の設備投資には緩やかな回復が見られました。一方、世界経済ではウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレの継続、金融引き締め政策に伴う企業の投資抑制など経済活動には減速感がみられました。中国や欧米を中心とした景気後退懸念や、米中の対立による半導体輸出管理規制強化など地政学リスクは継続しており、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

このような環境の下、当社グループは2023年を初年度とする3か年の中期経営計画「E-Plan2025」を策定し、「顧客起点での価値創造」をテーマに、更なる競争力の強化を図るため対面市場別組織へ移行し、経営指標の達成に向けた各種施策の取り組みを進めています。

当連結会計年度の受注高は、「エネルギー」においては、北米を中心にLNG市場向けの需要が活況で大型案件を複数受注したほか、アジアでも石油化学市場向けの大型案件を受注し、前期と比べて大幅に増加しました。一方で、「精密・電子」においては、半導体メーカーの設備投資抑制や工場稼働調整に一部で底打ちの兆しは見られたものの、低調に推移しました。全社の受注高は、「精密・電子」の減少を他の事業がカバーしたことで前期を上回りました。売上収益は、「環境」を除く各事業で前期を上回り好調に推移しました。「建築・産業」や「エネルギー」、「インフラ」が順調に受注を伸ばしたことや、「精密・電子」において部材不足の解消により生産状況が改善し、前期末から高水準で推移していた受注残高の消化が進んだことで売上収益が増加しました。営業利益は、人件費の上昇や事業活動拡大に伴う固定費が増加傾向にあるものの、増収に加え、価格改定効果等により増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における受注高は8,205億98百万円（前期比0.7%増）、売上収益は7,593億28百万円（前期比11.5%増）、営業利益は860億25百万円（前期比21.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は602億83百万円（前期比19.4%増）となり、いずれの項目においても過去最高額を更新しました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しています。以下、前連結会計年度との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上収益			セグメント損益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
建築・産業	204,869	221,351	8.0	193,529	222,181	14.8	11,401	15,737	38.0
エネルギー	148,032	222,776	50.5	143,605	167,229	16.5	16,936	22,347	31.9
インフラ	53,586	56,658	5.7	46,258	50,178	8.5	3,924	4,604	17.3
環境	105,810	100,854	△4.7	73,738	71,540	△3.0	3,669	6,933	89.0
精密・電子	301,551	217,791	△27.8	222,259	246,998	11.1	36,183	38,285	5.8
報告セグメント計	813,849	819,432	0.7	679,391	758,128	11.6	72,114	87,907	21.9
その他	1,368	1,165	△14.9	1,478	1,199	△18.8	△1,216	△933	—
調整額	—	—	—	—	—	—	△325	△949	—
合計	815,218	820,598	0.7	680,870	759,328	11.5	70,572	86,025	21.9

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント	2023年12月期の事業環境	2023年12月期の事業概況と受注高の増減率(注) 1	
建築・産業	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 北米は金利の高止まりと建設コストの高騰、労働力不足により市場が停滞している。 欧州はインフレ及び金利上昇により投資が抑制され、とくに住宅市場が低迷している。 中国は商業や住宅向け等の不動産投資の抑制により、建築市場が低迷している。一方、産業・公共系市場などは政府の投資により堅調である。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備市場は、建築着工棟数が前年同期減少に転じているが、サービス市場での需要は増加傾向である。 産業市場は、脱炭素化を見据えた設備投資の検討や事業構造の転換など中長期で大きな変化が想定されるが、足元では堅調に推移している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 中国の産業・公共系市場における投資継続、および2022年の北米ポンプメーカー買収効果等により、中国及び北南米での受注が堅調に推移しており、受注高は前期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 低環境負荷製品投入などの施策効果により堅調に推移しており、受注高は前期を上回る。 	▲
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品市場は、北米・アジア・中東地域を中心に石油化学市場向け案件の需要が継続している。LNG市場向けは、前期に引き続き、特に北米・中東地域で活発な動きがみられる。中国の電力市場も引き続き活発に推移している。 サービス市場は、全般的にメンテナンス・修理・部品等の需要が堅調に推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の受注高は、前期を上回る。 サービス分野の受注高は、前期の活況に比べ落ち着きがみられる。 	▲
インフラ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 水インフラ市場は、中国では政府による景気刺激策が需要を下支えしたほか、東南アジアや北米においても経済成長や施設の老朽化による整備などが進み需要は堅調に推移している。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 社会インフラの更新・補修に対する投資は、堅調に推移している。 公共向け建設市場は、前期を上回る水準で推移している。既存設備のアフター関連は堅調な需要が継続している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 水インフラ向けの受注高は前期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向けの受注高は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大などの施策の継続的な取組により、前期を上回る。 	▲
環境 (注) 2	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年通りに推移している。 既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移している。 民間向けの木質バイオマス発電施設やプラスチックなどの産業廃棄物処理施設は、一定の建設需要が継続している。 	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> EPCの受注高は前期比では下がっているもののほぼ計画通り。 O&Mの受注高は期末の大型案件受注により前期を上回る。 <p>[大型案件の受注状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のDBO案件(1件) 公共向け廃棄物処理施設の基幹的設備改良工事及び長期包括運営契約(1件) 	→
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> 半導体需要の低迷は底打ちして、顧客の製品在庫の正常化も進んではいるものの、未だ本格的な増産投資再開には至っていない。一部の顧客では工場稼働率が上がってきたが、総じて調整局面が継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> 中国の一部半導体メーカーを除き、ロジック・ファウンドリ、メモリメーカーはいずれも投資を減速させており、受注高は前期を下回る。 	▼

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は ▲、△5%以下の場合は ▼、±5%の範囲内の場合は → で表しています。

2. O&M (Operation & Maintenance) ……………プラントの運転管理・メンテナンス
 DBO (Design, Build, Operate) ……………プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、前年度末に比べて現金及び現金同等物が319億22百万円、棚卸資産が192億78百万円、営業債権及びその他の債権が116億98百万円、有形固定資産が101億66百万円、のれん及び無形資産が70億48百万円増加したことなどにより、858億50百万円増加し、9,139億円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前年度末に比べて営業債務及びその他の債務が230億23百万円減少した一方、契約負債が297億50百万円、社債、借入金及びリース負債が259億15百万円増加したことなどにより、340億4百万円増加し、4,923億27百万円となりました。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、配当金を189億43百万円支払った一方、親会社の所有者に帰属する当期利益602億83百万円を計上し、在外営業活動体の換算差額が99億29百万円増加したことなどにより、前年度末に比べて518億46百万円増加し、4,215億72百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は4,098億75百万円で、親会社所有者帰属持分比率は44.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な営業利益に支えられ、700億12百万円の収入超過（前期比329億42百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出344億67百万円などにより、356億25百万円の支出超過（前期比26億99百万円の支出減少）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、343億87百万円の収入超過（前期比356億41百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が純額で224億33百万円増加したことや、配当金の支払い189億43百万円などにより、46億58百万円の支出超過（前期比190億90百万円の支出減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から319億22百万円増加し、1,480億59百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.9	43.4	43.5	44.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.9	84.8	52.5	84.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.5	3.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.2	53.2	18.8	18.5

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 4. IFRSへの移行日を2020年1月1日とし、2021年12月期よりIFRSを任意適用しているため、日本基準を適用していた2019年12月期以前については記載していません。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境については、原材料価格の高騰や半導体不足、ウクライナ情勢長期化に伴う資源価格への影響、為替変動などといった懸念材料があり、不透明な状況が続くと見込まれます。しかしながら、半導体の長期的な需要拡大や、社会インフラの安定的な需要などに支えられ、当社事業は堅調に推移することを見込んでいます。

そのような中で、次期連結会計年度の受注高は8,340億円、売上収益は8,270億円、営業利益は870億円、税引前利益は851億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は608億円を見込んでいます。

業績見通しの前提となる為替レートについては1米ドル=140円、1ユーロ=150円、1人民元=19.5円としています。

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《次期の見通し》

	第2四半期（累計）	通期
受注高	3,845億円	8,340億円
売上収益	4,025億円	8,270億円
営業利益	385億円	870億円
税引前利益	374億円	851億円
親会社の所有者に 帰属する当期利益	253億円	608億円

《事業のセグメント別業績見通し》

第2四半期（累計）

セグメント	受注高	売上収益	セグメント利益
建築・産業	1,170億円	1,130億円	65億円
エネルギー	840億円	965億円	90億円
インフラ	250億円	305億円	40億円
環境	240億円	385億円	35億円
精密・電子	1,340億円	1,235億円	160億円
その他	5億円	5億円	△5億円
合計	3,845億円	4,025億円	385億円

通期

セグメント	受注高	売上収益	セグメント利益
建築・産業	2,300億円	2,300億円	165億円
エネルギー	2,000億円	2,000億円	200億円
インフラ	550億円	510億円	40億円
環境	680億円	800億円	60億円
精密・電子	2,800億円	2,650億円	415億円
その他	10億円	10億円	△10億円
合計	8,340億円	8,270億円	870億円

《事業環境の見通し》

セグメント	事業環境
建築・産業	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧米はインフレの継続を背景とした建設費、労働コストの上昇などの影響により設備投資の鈍化もしくは減少傾向が継続すると見込まれる。 ・中国は公共系市場が成長する一方、商業施設や住宅などの建築設備市場は低迷すると見込まれる。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築設備市場は、建設コストの高止まりによる民間住宅需要の低迷が依然として継続しているが、大都市圏の再開発や工場の設備投資は堅調に推移するとみられ、市場全体としては2023年並みと見込まれる。 ・産業市場は、特に化学市場において、石油化学分野での再編機運や川下である機能性化学の成長投資に伴い、市場の構造変化が見込まれる。市場全体としては設備投資による需要が継続すると見込まれる。
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・新規製品市場は、北米・アジア・中東地域を中心に石油化学市場等が堅調に推移し、LNG市場においても安定的な需要が見込まれる。 ・サービス市場は、メンテナンス・修理需要は通常レベルに戻るとみられる。 ・脱炭素関連市場は、水素やアンモニア、二酸化炭素の回収・貯蔵・有効利用等で継続して案件の増加が見込まれる。 ・電力市場は、国内やアジア・中東地域でアンモニア混焼プロジェクトの計画が増加し、中国では火力発電の新設/高効率化改造の需要が継続すると見込まれる。
インフラ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界的なインフレ・景気減速の傾向ではあるものの、人口増による水インフラ関連の需要はアジア・アフリカを中心に堅調である。また、地球温暖化・異常気象により世界各地で洪水被害が年々増えており、河川排水ポンプや排水ポンプ車などは一定の需要が続くことが見込まれる。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省が公表した「第5次社会資本整備重点計画」で激甚化・頻発化する自然災害、加速するインフラの老朽化が社会情勢の変化として取り上げられており、関連する社会インフラの更新・補修に対する投資は堅調に推移する見込みである。
環境	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は、概ね例年通り推移すると見込まれる。 ・民間向けの本質バイオマス発電施設や廃プラスチックなどの産業廃棄物処理施設の建設需要は継続すると見込まれる。 ・既存施設のO&Mは、民間への発注が増加傾向にあるが、需要は短期的には例年並みと見込まれる。
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体市場は、生成系AI向け等の一部分野で需要増の兆しがあるものの、メモリをはじめとする市場全体としては依然として調整局面にある。これに伴い、半導体製造装置市場の本格回復開始時期も遅れが見られる。しかし、中長期的には、ICAC5(IoT、Cloud、AI、Car(電気自動車・車の自動運転)、5G)、DX、GX向けの需要拡大を背景とした、市場の成長見通しに変化はないと見込まれる。

(5) 株主還元に関する基本方針と当期及び次期の見通し

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な経営方針の一つと位置付けています。株主還元につきましては、連結配当性向35%以上を目標に当該期の業績に連動して実施する方針としています。また、自己株式の取得については機動的に実施していくこととしています。

当期の配当については、1株当たりの年間配当を229円（うち中間配当97円50銭）とさせていただく予定です。次期については、1株当たりの年間配当を230円（うち中間配当金115円）とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、連結財務諸表について、2021年12月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	116,137	148,059
営業債権及びその他の債権	151,665	163,363
契約資産	100,420	99,901
棚卸資産	181,337	200,616
未収法人所得税	1,137	1,277
その他の金融資産	3,540	4,357
その他の流動資産	26,456	30,747
流動資産合計	580,694	648,323
非流動資産		
有形固定資産	165,715	175,882
のれん及び無形資産	43,333	50,381
持分法で会計処理されている投資	7,153	7,192
繰延税金資産	13,720	17,656
その他の金融資産	6,783	6,015
その他の非流動資産	10,648	8,447
非流動資産合計	247,354	265,576
資産合計	828,049	913,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	195,391	172,368
契約負債	63,168	92,918
社債、借入金及びリース負債	46,772	31,953
未払法人所得税	6,140	8,150
引当金	12,760	12,132
その他の金融負債	432	760
その他の流動負債	44,411	43,682
流動負債合計	369,078	361,966
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	72,560	113,296
退職給付に係る負債	8,380	7,967
引当金	2,647	2,588
繰延税金負債	2,435	2,954
その他の金融負債	144	492
その他の非流動負債	3,076	3,062
非流動負債合計	89,245	130,361
負債合計	458,323	492,327
資本		
資本金	79,804	80,489
資本剰余金	76,806	76,593
利益剰余金	184,995	224,267
自己株式	△294	△306
その他の資本の構成要素	18,655	28,830
親会社の所有者に帰属する持分合計	359,966	409,875
非支配持分	9,758	11,697
資本合計	369,725	421,572
負債及び資本合計	828,049	913,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	680,870	759,328
売上原価	469,694	516,618
売上総利益	211,175	242,709
販売費及び一般管理費	137,784	155,847
その他の収益	1,107	2,725
その他の費用	3,925	3,562
営業利益	70,572	86,025
金融収益	957	1,643
金融費用	2,762	4,361
持分法による投資損益	714	1,425
税引前利益	69,481	84,733
法人所得税費用	16,775	20,933
当期利益	52,705	63,799
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	50,488	60,283
非支配持分に帰属する当期利益	2,217	3,516
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	548.61	653.64
希薄化後1株当たり当期利益(円)	547.34	652.55

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	52,705	63,799
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,512	△1,987
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△44	95
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△9	55
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,458	△1,836
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△59	15
在外営業活動体の換算差額	14,497	10,227
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	14,437	10,242
税引後その他の包括利益合計	15,896	8,405
当期包括利益合計	68,602	72,205
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	66,019	68,391
非支配持分に帰属する当期包括利益	2,582	3,814

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産の純変動
2022年1月1日残高	79,643	76,566	171,720	△20,189	4,179	351
超インフレの調整	—	—	△539	—	—	—
調整後期首残高	79,643	76,566	171,180	△20,189	4,179	351
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	50,488	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	14,134	△46
当期包括利益合計	—	—	50,488	—	14,134	△46
所有者との取引額						
配当金	—	—	△18,216	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△8	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
自己株式の消却	—	△0	△19,902	19,903	—	—
株式報酬取引	160	245	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△4	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,445	—	—	57
所有者との 取引額合計	160	240	△36,674	19,894	—	57
2022年12月31日残高	79,804	76,806	184,995	△294	18,314	362

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する持分合計	非支配持分 合計	資本 合計
	キャッシュ・フロ ー・ ヘッジ	確定給付制度の再 測定				
2022年1月1日残高	38	—	4,569	312,310	9,345	321,655
超インフレの調整	—	—	—	△539	—	△539
調整後期首残高	38	—	4,569	311,770	9,345	321,116
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	50,488	2,217	52,705
その他の包括利益	△59	1,502	15,531	15,531	365	15,896
当期包括利益合計	△59	1,502	15,531	66,019	2,582	68,602
所有者との取引額						
配当金	—	—	—	△18,216	△2,167	△20,383
自己株式の取得	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	406	—	406
連結範囲の変動	—	—	—	—	0	0
非支配持分の取得	—	—	—	△4	△2	△7
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△1,502	△1,445	—	—	—
所有者との 取引額合計	—	△1,502	△1,445	△17,823	△2,169	△19,993
2022年12月31日残高	△21	—	18,655	359,966	9,758	369,725

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産の純変動
2023年1月1日残高	79,804	76,806	184,995	△294	18,314	362
超インフレの調整	—	—	—	—	—	—
調整後期首残高	79,804	76,806	184,995	△294	18,314	362
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	60,283	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,929	198
当期包括利益合計	—	—	60,283	—	9,929	198
所有者との取引額						
配当金	—	—	△18,943	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	685	△212	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△2,067	—	—	32
所有者との 取引額合計	685	△212	△21,010	△11	—	32
2023年12月31日残高	80,489	76,593	224,267	△306	28,243	592

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する持分合計	非支配持分 合計	資本 合計
	キャッシュ・フロ ー・ ヘッジ	確定給付制度の再 測定				
2023年1月1日残高	△21	—	18,655	359,966	9,758	369,725
超インフレの調整	—	—	—	—	—	—
調整後期首残高	△21	—	18,655	359,966	9,758	369,725
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	60,283	3,516	63,799
その他の包括利益	15	△2,035	8,107	8,107	297	8,405
当期包括利益合計	15	△2,035	8,107	68,391	3,814	72,205
所有者との取引額						
配当金	—	—	—	△18,943	△1,875	△20,819
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	△11
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	472	—	472
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	2,035	2,067	—	—	—
所有者との 取引額合計	—	2,035	2,067	△18,482	△1,875	△20,358
2023年12月31日残高	△5	—	28,830	409,875	11,697	421,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	69,481	84,733
減価償却費及び償却費	24,068	26,590
減損損失	1,848	2,143
受取利息及び受取配当金	△613	△1,310
支払利息	2,326	3,923
為替差損益 (△は益)	1,919	1,311
持分法による投資損益 (△は益)	△714	△1,425
固定資産売却損益 (△は益)	△92	△153
営業債権及びその他の債権の 増減額 (△は増加)	△17,189	△8,277
契約資産の増減額 (△は増加)	△10,470	2,890
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△54,411	△14,600
営業債務及びその他の債務の 増減額 (△は減少)	27,159	△28,877
契約負債の増減額 (△は減少)	11,402	28,297
引当金の増減額 (△は減少)	△2,049	△795
退職給付に係る資産及び負債の増減額	539	32
未払又は未収消費税等の増減額	△5,226	902
その他	8,121	△2,848
小計	56,098	92,536
利息の受取額	592	1,261
配当金の受取額	713	1,452
利息の支払額	△1,965	△3,770
法人所得税の支払額	△18,370	△21,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,070	70,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,934	△7,432
定期預金の払戻による収入	5,165	7,011
投資有価証券の取得による支出	△325	△547
投資有価証券の売却及び償還による収入	194	112
有形固定資産及び無形資産の 取得による支出	△24,347	△34,467
有形固定資産の売却による収入	557	281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,675	—
その他	41	△583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,324	△35,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,654	△6,068
長期借入れによる収入	11,138	41,769
長期借入金の返済による支出	△6,513	△13,267
リース負債の返済による支出	△5,321	△6,261
社債の発行による収入	20,000	—
株式の発行による収入	0	0
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△8	△11
配当金の支払額	△18,216	△18,943
非支配持分への配当金の支払額	△2,167	△1,875
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△7	—
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,749	△4,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,742	2,713
超インフレの調整	△89	△520
現金及び現金同等物の増減額	△20,351	31,922
現金及び現金同等物の期首残高	136,488	116,137
現金及び現金同等物の期末残高	116,137	148,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。当社グループは、2020年2月に発表した長期ビジョン「E-Vision2030」において、マーケットインの視点で社会課題を的確に捉え、その課題解決に貢献することで成長していくことを基本方針の一つとして掲げています。2023年12月期よりスタートした3年間の中期経営計画「E-Plan2025」において、対面市場別5カンパニー制へと組織改変を行うにあたり、従来の製品軸のセグメントから対面市場軸のセグメントへと事業セグメントを変更することとしました。これに伴い、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しています。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 4
	建築・ 産業	エネルギ ー	インフラ	環境	精密・ 電子	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	193,529	143,605	46,258	73,738	222,259	679,391	1,478	680,870	—	680,870
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	554	76	34	102	7	775	2,287	3,062	△3,062	—
計	194,083	143,681	46,293	73,841	222,267	680,167	3,765	683,933	△3,062	680,870
セグメント利益又は 損失	11,401	16,936	3,924	3,669	36,183	72,114	△1,216	70,898	△325	70,572
金融収益										957
金融費用										2,762
持分法による 投資損益										714
税引前利益										69,481
その他の項目										
減価償却費 及び償却費	6,112	4,470	1,380	843	7,385	20,193	3,920	24,113	△45	24,067
減損損失	1,506	0	5	0	306	1,819	29	1,848	△0	1,848
資本的支出	6,553	2,666	1,847	2,013	6,328	19,410	8,290	27,700	△103	27,597
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	7,153	—	7,153	—	7,153	—	7,153

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去です。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 4
	建築・ 産業	エネルギ ー	インフラ	環境	精密・ 電子					
売上収益										
外部顧客への 売上収益	222,181	167,229	50,178	71,540	246,998	758,128	1,199	759,328	—	759,328
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	1,235	424	40	97	2	1,799	826	2,625	△2,625	—
計	223,417	167,653	50,218	71,638	247,000	759,927	2,026	761,954	△2,625	759,328
セグメント利益 又は損失	15,737	22,347	4,604	6,933	38,285	87,907	△933	86,974	△949	86,025
金融収益										1,643
金融費用										4,361
持分法による 投資損益										1,425
税引前利益										84,733
その他の項目										
減価償却費 及び償却費	6,731	4,980	944	770	7,656	21,083	5,563	26,646	△56	26,590
減損損失	1,440	3	2	40	12	1,498	645	2,144	△0	2,143
資本的支出	9,512	6,513	564	2,748	12,233	31,572	9,344	40,916	△216	40,699
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	7,192	—	7,192	—	7,192	—	7,192

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去です。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1 基本的1株当たり当期利益の計算は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	50,488	60,283
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	92,029	92,226
基本的1株当たり当期利益(円)	548.61	653.64

2 希薄化後1株当たり当期利益の計算は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	50,488	60,283
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に利用す る当期純利益(百万円)	50,488	60,283
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	92,029	92,226
ストック・オプションに係る調整株数 (千株)	213	153
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	92,243	92,380
希薄化後1株当たり当期利益(円)	547.34	652.55

(注) 希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。

(偶発事象)

岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争について

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て(2019年7月25日に受領)、2020年7月17日付で損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て(2020年7月20日に受領)、2021年8月10日付で損害賠償請求金額を46億92百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て(2021年8月25日に受領)を行いました。

岐阜地方裁判所は、2023年5月31日に、EEPに対して7億48百万円及びこれに対する2015年10月23日から支払い済みまでの年5分の割合による遅延損害金の支払いを命じ、岐阜市のその余の請求を棄却する判決を言い渡しました。2023年6月12日、EEPは当該判決のうち岐阜市の請求を認めた部分並びにEEPの主張が認められなかった部分について、これを不服として名古屋高等裁判所に控訴を提起しました。

現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積ることは困難な状況です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業への影響の仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,820	55,203
受取手形	5,394	3,563
売掛金	50,634	56,410
電子記録債権	31,226	37,080
契約資産	22,044	22,995
製品	1,858	2,225
仕掛品	51,948	59,335
原材料及び貯蔵品	45,230	49,020
その他	44,331	49,325
貸倒引当金	△366	△232
流動資産合計	299,123	334,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,378	38,131
機械及び装置	21,531	20,720
土地	19,067	20,002
建設仮勘定	3,778	6,531
その他	3,394	4,038
有形固定資産合計	86,149	89,423
無形固定資産		
ソフトウェア	16,593	22,266
その他	279	592
無形固定資産合計	16,873	22,859
投資その他の資産		
投資有価証券	1,926	2,265
関係会社株式	94,824	110,065
関係会社出資金	37,136	26,101
長期貸付金	1,448	1,513
前払年金費用	4,214	4,779
繰延税金資産	6,108	9,082
その他	3,461	3,351
貸倒引当金	△1,844	△1,696
投資その他の資産合計	147,275	155,462
固定資産合計	250,298	267,745
資産合計	549,421	602,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,355	1,144
買掛金	25,047	22,127
電子記録債務	82,189	64,826
短期借入金	12,482	19,285
1年内返済予定の長期借入金	11,872	1,189
未払法人税等	2,677	3,029
契約負債	21,626	34,436
賞与引当金	4,263	4,585
役員賞与引当金	221	228
完成工事補償引当金	1,280	1,153
製品保証引当金	2,829	3,050
工事損失引当金	1,264	1,393
その他	20,770	17,315
流動負債合計	187,881	173,765
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	26,050	67,499
退職給付引当金	84	46
その他	3,860	2,752
固定負債合計	59,994	100,298
負債合計	247,875	274,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,804	80,489
資本剰余金		
資本準備金	83,732	84,417
資本剰余金合計	83,732	84,417
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特定株式取得積立金	75	75
繰越利益剰余金	137,611	163,440
利益剰余金合計	137,686	163,515
自己株式	△136	△148
株主資本合計	301,086	328,273
新株予約権	459	336
純資産合計	301,546	328,610
負債純資産合計	549,421	602,674

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	292,333	328,868
売上原価	205,923	233,080
売上総利益	86,409	95,787
販売費及び一般管理費	62,207	70,591
営業利益	24,202	25,195
営業外収益		
受取利息	590	1,503
受取配当金	24,209	25,476
為替差益	500	—
その他	137	200
営業外収益合計	25,438	27,179
営業外費用		
支払利息	576	1,177
割増退職金	622	—
為替差損	—	703
コミットメントライン手数料	105	399
貸倒引当金繰入額	187	49
その他	223	202
営業外費用合計	1,715	2,532
経常利益	47,925	49,843
特別利益		
固定資産売却益	5	110
投資有価証券売却益	—	108
出資金売却益	0	—
関係会社整理益	—	63
その他	0	—
特別利益合計	6	281
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	103	218
減損損失	364	486
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	1,013	154
出資金評価損	0	—
特別損失合計	1,482	860
税引前当期純利益	46,449	49,264
法人税、住民税及び事業税	3,725	7,466
法人税等調整額	△0	△2,974
法人税等合計	3,724	4,492
当期純利益	42,724	44,771

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特定株式取得積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	79,643	83,571	0	83,572	—	133,082	133,082
当期変動額							
新株の発行	160	160		160			—
剰余金の配当						△18,216	△18,216
特定株式取得積立金の積立					75	△75	
当期純利益						42,724	42,724
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			—
自己株式の消却			△0	△0		△19,902	△19,902
当期変動額合計	160	160	△0	160	75	4,529	4,604
当期末残高	79,804	83,732	—	83,732	75	137,611	137,686

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△20,031	276,266	585	276,851
当期変動額				
新株の発行		321	△125	195
剰余金の配当		△18,216		△18,216
特定株式取得積立金の積立		—		—
当期純利益		42,724		42,724
自己株式の取得	△8	△8		△8
自己株式の処分	0	0		0
自己株式の消却	19,903	—		—
当期変動額合計	19,894	24,820	△125	24,694
当期末残高	△136	301,086	459	301,546

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特定株式取得積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	79,804	83,732	—	83,732	75	137,611	137,686
当期変動額							
新株の発行	685	685		685			—
剰余金の配当						△18,943	△18,943
特定株式取得積立金の積立							—
当期純利益						44,771	44,771
自己株式の取得							
自己株式の処分							—
自己株式の消却							
当期変動額合計	685	685	—	685	—	25,828	25,828
当期末残高	80,489	84,417	—	84,417	75	163,440	163,515

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△136	301,086	459	301,546
当期変動額				
新株の発行		1,370	△122	1,247
剰余金の配当		△18,943		△18,943
特定株式取得積立金の積立		—		—
当期純利益		44,771		44,771
自己株式の取得	△11	△11		△11
自己株式の処分		—		—
自己株式の消却		—		—
当期変動額合計	△11	27,186	△122	27,064
当期末残高	△148	328,273	336	328,610

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業への影響の仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員人事については、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) セグメント情報

第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。これに伴い、通期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しています。

① 事業別 受注高、売上収益、営業利益、受注残高の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2022年 12月期 通期	2023年12月期 通期			2024年 12月期 第2四半期	2024年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
建築・産業	2,048	2,213	164	8.0	1,170	2,300
エネルギー	1,480	2,227	747	50.5	840	2,000
インフラ	535	566	30	5.7	250	550
環境	1,058	1,008	△49	△4.7	240	680
精密・電子	3,015	2,177	△837	△27.8	1,340	2,800
その他	13	11	△2	△14.9	5	10
受注高 合計	8,152	8,205	53	0.7	3,845	8,340
売上収益						
建築・産業	1,935	2,221	286	14.8	1,130	2,300
エネルギー	1,436	1,672	236	16.5	965	2,000
インフラ	462	501	39	8.5	305	510
環境	737	715	△21	△3.0	385	800
精密・電子	2,222	2,469	247	11.1	1,235	2,650
その他	14	11	△2	△18.8	5	10
売上収益 合計	6,808	7,593	784	11.5	4,025	8,270
営業利益						
建築・産業	114	157	43	38.0	65	165
エネルギー	169	223	54	31.9	90	200
インフラ	39	46	6	17.3	40	40
環境	36	69	32	89.0	35	60
精密・電子	361	382	21	5.8	160	415
その他、調整	△15	△18	△3	22.1	△5	△10
営業利益 合計	705	860	154	21.9	385	870
受注残高						
建築・産業	627	606	△20	△3.3	646	606
エネルギー	1,475	2,101	626	42.5	1,976	2,101
インフラ	595	674	78	13.2	619	714
環境	3,174	3,469	294	9.3	3,324	3,349
精密・電子	2,308	2,054	△253	△11.0	2,159	2,204
その他	0	0	△0	△51.0	0	0
受注残高 合計	8,181	8,907	725	8.9	8,727	8,977

② 精密・電子事業の製品別 受注高、売上収益の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2022年 通期	2023年12月期 通期			2024年 12月期 第2四半期	2024年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
コンポーネント	1,162	899	△263	△22.7	450	1,010
CMP装置	1,792	1,179	△612	△34.2	830	1,690
その他	60	98	38	64.0	60	100
精密・電子 計	3,015	2,177	△837	△27.8	1,340	2,800
売上収益						
コンポーネント	1,014	974	△40	△4.0	450	1,010
CMP装置	1,157	1,447	290	25.1	760	1,540
その他	50	47	△2	△5.2	25	100
精密・電子 計	2,222	2,469	247	11.1	1,235	2,650

(3) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2022年12月期 通期		2023年12月期 通期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	3,402	50.0	3,670	48.3	267
北米	1,205	17.7	1,385	18.3	180
アジア(日本以外)	1,624	23.9	1,867	24.6	243
その他	576	8.5	669	8.8	92
合計	6,808	100.0	7,593	100.0	784
営業利益					
日本	353	50.1	402	46.8	48
北米	142	20.2	142	16.6	0
アジア(日本以外)	190	26.9	274	32.0	84
その他	75	10.7	80	9.3	4
調整	△55	△7.9	△39	△4.6	16
合計	705	100.0	860	100.0	154

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2022年12月期 通期		2023年12月期 通期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	2,538	37.3	2,713	35.7	174
中国	1,103	16.2	1,318	17.4	215
アジアその他	1,371	20.1	1,397	18.4	25
北米	576	8.5	809	10.7	232
欧州	568	8.4	639	8.4	70
中東	358	5.3	397	5.2	38
その他	291	4.3	317	4.2	26
合計	6,808	100.0	7,593	100.0	784

(4) 従業員数の状況

(単位：人)

	2022年12月末	2023年12月末	
	人数	人数	増減
従業員数			
建築・産業	7,420	7,490	70
エネルギー	3,229	3,259	30
インフラ	1,493	1,555	62
環境	2,727	2,755	28
精密・電子	3,151	3,374	223
その他の事業・共通部門	1,075	1,196	121
合計	19,095	19,629	534
単体	4,287	4,688	401
国内連結会社	4,039	4,013	△26
海外連結会社	10,769	10,928	159